

大阪商業大学学術情報リポジトリ

JGSS累積データ2000-2008にみる日本人の意識と行動の変化

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-07-13 キーワード (Ja): キーワード (En): JGSS, time-series analysis, social change 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/711

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



JGSS 累積データ 2000-2008 にみる日本人の意識と行動の変化

穴戸 邦章

大阪商業大学総合経営学部

岩井 紀子

大阪商業大学総合経営学部

Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns Based on JGSS Cumulative Data 2000-2008

Kuniaki SHISHIDO

Faculty of Business Administration

Osaka University of Commerce

Noriko IWAI

Faculty of Business Administration

Osaka University of Commerce

Japanese General Social Surveys project (JGSS) has conducted nationwide general social surveys on a regular basis and provided its data for secondary analyses. This study examines trends of values and behavioral patterns of Japanese people over 20 years old based on JGSS Cumulative Data 2000-2008. We focused 168 basic questions which had been asked more than twice between 2000 and 2008. We could take a general view of trends from the end of the 20th century to the beginning of the 21st century in the following seven fields: (1) gender and family; (2) policy and politics; (3) economy, occupation and social stratification; (4) everyday behavior; (5) crime and law; (6) sense of trust; and (7) happiness and satisfaction. For each variable, we selected a focus category, recoded the variable into a dummy variable, weighted each data so that we could estimate the distribution in the population. We classified the transitions of focus category into four patterns and conducted analyses. JGSS Cumulative Data 2000-2008 enables analyses on factors which caused the above changes.

Key Words: JGSS, time-series analysis, social change

Japanese General Social Surveys プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、データ公開を進めてきた。本稿では、2000年から2008年までの7回の調査結果に基づいて、20歳以上の日本人の意識と行動の全般的な変化をみる。継続的に尋ねた168の項目は7分野に亘る：(1)家族・ジェンダー、(2)政治・政策、(3)職業・経済・社会階層、(4)日常の生活行動、(5)犯罪・法律、(6)信頼、(7)満足感・幸福感。各変数について、注目するカテゴリーを定め、ダミー変数へと2値化し、ウェイトをかけて母比率を推定後、注目するカテゴリーの回答比率の推移を4つのパターンに分類して分析を行った。JGSSのデータは、変化の要因分析にも利用できる。

キーワード：JGSS，時系列分析，社会変動

1. はじめに

1.1 JGSS の調査概要

Japanese General Social Surveys (JGSS) プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、時系列分析が可能なデータセットの構築と、二次利用を希望する研究者への公開を行っている。2000年10月に第1回本調査(JGSS-2000)を実施して以降、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003、JGSS-2005、JGSS-2006、JGSS-2008の7回の本調査を実施している。表1は、JGSS-2000からJGSS-2008までの調査の概要である。

表1 JGSS の調査概要

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008	
				A 票	B 票		A 票	B 票	A 票	B 票
計画標本	4,500	4,500	5,000	3,578	3,622	4,500	4,002	3,998	3,997	4,003
調査地点	300	300	341	489		307	526		529	
有効回収数	2,893	2,790	2,953	1,957	1,706	2,023	2,124	2,130	2,060	2,160
有効回収率	64.9%	63.1%	62.3%	55.0%	48.0%	50.5%	59.8%	59.8%	58.2%	60.6%
地理的範囲	日本全国									
調査対象者	日本に在住する 20-89 歳の男女個人									
抽出方法	層化二段無作為抽出法(地域ブロックと市郡規模によって層化)									

注：有効回収率の計算では、調査不能理由のうち転居、住所不明、死亡、長期不在、病気、入院、その他、を分母から除外している。

1.2 JGSS の調査項目

JGSS の調査票に組み込まれている設問は、国際比較を視野に入れながらも、基本的には日本社会の理解に不可欠な日本人の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。GSS と同様に、ひとつの事項について詳細な情報を提供するものではないが、社会科学の多くの領域について基礎的な資料を提供し、多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にするものである。具体的には、調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政党支持、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、健康状態、犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅している。

JGSS では、面接法と留置法を併用している⁽¹⁾。就労状況、婚姻歴、世帯構成など、設問が複雑であったり、枝分かれの多い調査項目は、面接調査票に組み込んである。一方、面接で尋ねると、社会的望ましさの方向へ回答が振れやすい設問は、留置調査票に組み込んである。

JGSS では、表2のように基本となる設問をどの調査にも必ず組み込む一方で、時事的なトピックについても設問を練り、積極的に組み込んできた。JGSS 累積データ 2000-2008 は、JGSS の7つの調査のデータを整理・統合したものである。JGSS が範としているアメリカの General Social Survey (GSS) の累積データ 1972-2008 の規模には及ばないが⁽²⁾、それでも、のべ2万2,796人が回答し、変数は2,045にのぼる。本稿では、JGSS 累積データ 2000-2008 を用いて、2000年から2008年にかけての日本人の意識と行動に生じた変化をとらえることを試みる。観察期間としては長くはないが、ちょうど20世紀の最終年から21世紀の冒頭での変化を見ることになる。

なお、2000年から2003年にかけての変化についての同様の試みは、岩井・宍戸(2006)とIwai and Shishido(2007)に、2000年から2006年にかけては、宍戸・岩井(2009)にまとめている。本稿を通じて、JGSS データ利用者に各変数の最新のトレンドを把握してもらい、専門領域に特化した時系列分析を行ってもらうことを期待している。

表2 JGSSで継続的に尋ねている設問

<面接調査票>

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008
現職	○	○	○	○	○	○	○
副業	○	○	○	○	○	—	—
初職	○	○	○	—	○	○	○
最終職	○	○	○	—	—	—	—
学歴	○	○	○	○	○	○	○
収入	○	○	○	○	○	○	○
婚姻上の地位	○	○	○	○	○	○	○
配偶者の職業／学歴／収入	○	○	○	○	○	○	○
父母の学歴	○	○	○	○	○	○	○
世帯構成／世帯収入	○	○	○	○	○	○	○
きょうだいの構成	○	○	○	—	○	○	○
政党支持	○	○	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)
婚姻歴	○	○	○	—	—	○(留置)	—
子の出生年	○	○	○	—	—	—	—
15歳時の両親の職業	○	○	○	○	○	○	○
15歳時の居住地域	○	○	○	○	○	○	○
居住形態／面積	○	○	○	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)
社会的地位	○	○	○	○	○	○	○
労働組合	○	○	○	○	○	○	○
居住地域の特徴(調査員記入)	—	—	—	○	○	○	○

<留置調査票>

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008	
				A票	B票		A票	B票	A票	B票
幸福感／満足感	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
結婚幸福感／配偶関係満足度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康状態	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
トラウマの経験	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
家計の状態	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会階層	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宗教	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
性別役割分業観	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
理想の子ども数／性別	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—
家事頻度	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
夫婦別姓	○	○	○	○	—	—	○	—	—	—
政治についての考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
所属集団	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
一般的信頼感／組織への信頼	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○
余暇活動	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
犯罪被害	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○
飲酒／喫煙	○	○	○	○	—	○	○	—	○	—
読書頻度(本、新聞)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
情報機器の利用	○	○	○	○	—	○	○	—	○	—
安楽死	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—
外国人	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○
環境問題	○	○	○	○	○	—	○	—	○	○
高齢化／社会保障	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—
アレルギー性疾患	—	—	○	○	—	○	—	○	—	—
居住年数／永住意識	—	—	—	○	—	○	○	○	○	○

2. 分析の方法

2.1 注目する調査項目

JGSS 累積データ 2000-2008 には、上述したように、2,000 以上の変数が含まれている。本稿の分析では、このうち回答者の世帯構成や属性に関する基礎的な変数(職業、学歴など)を除外して、JGSS-2000 から JGSS-2008 の 7 回の調査で少なくとも 2 回は組み込まれている変数に焦点を絞る。

結果として、1つの変数から2つ以上のダミー変数を作成したものも含め、168の変数を分析対象とした。その変数のほとんどは留置調査票に組み込まれた設問である。これらの変数をテーマ別に見ると、(1)家族・ジェンダー、(2)政治・政策、(3)職業・経済・社会階層、(4)日常の生活行動、(5)犯罪・法律、(6)信頼、(7)満足感・幸福感の7つの分野にわたる。本稿で取り上げた変数とその分類は、後述する各分野別の変化の動向(表4~表10)で記載する⁽³⁾。

2.2 指標の作成

JGSSでは、設問の内容に応じてさまざまなスケールを用いている。したがって、上記のように選択した168の変数も、名義尺度から比例尺度までさまざまな尺度で測定されている。本稿では、日本人の意識と行動の全般的な変化を探索的に把握するために、すべての変数を同じような形で指標化する。それぞれの変数において、注目するカテゴリー(複数のカテゴリーを統合する場合もある)を選択していた場合を1とし、それ以外のカテゴリーを選択した場合は0に置き換える。このようにすれば、異なる尺度によって測定された変数の変化のトレンドを同一の方法で把握することができる。「無回答」、「非該当」、「わからない」などは、分析から除外した。

2.3 JGSSの回答者の偏りとウェイト

本稿のように、調査結果から母集団での傾向を推定しようとする場合、母集団の構成と実際の回答者の構成のずれの問題について、考えておかななくてはならない。JGSSに限らず、どのような社会調査においても回収率が100%ということはない。その結果、当該調査の母集団の構成と、実際の回答者の構成との間にずれが生じてくる。とくに、個人情報保護に関心が集まり、また就業の都合などで在宅率が低下している近年においては、社会調査の回収率は低下傾向にあり、両者のずれは拡大している。表3は、JGSSで母集団としている20歳から89歳までの日本人の性別や年齢の構成と、JGSSの回答者とのずれを表している。JGSSの回答者では、女性の割合が母集団よりも多く、年齢層では20代・30代と80代の割合が母集団よりも少なく、50代・60代・70代の割合が母集団よりも多い。このような回答者の偏りの傾向は、どの年度においてもほぼ共通しているが、同じというわけではない。

表3 母集団人口とJGSS回答者のズレ

	母集団人口 (20-89歳) (Nは千人単位)								JGSS回答者数							
	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008		
性別																
男性	0.4850	0.4852	0.4849	0.4848	0.4846	0.4851	0.4852	1318	1283	1367	1591	920	1987	1986		
女性	0.5150	0.5148	0.5151	0.5151	0.5154	0.5149	0.5148	1575	1507	1586	2072	1103	2267	2234		
N	98949	99732	100089	100542	100781	101377	101576	2893	2790	2953	3663	2023	4254	4220		
年齢																
20-29	0.1808	0.1760	0.1705	0.1647	0.1511	0.1471	0.1403	393	331	342	382	222	436	410		
30-39	0.1673	0.1703	0.1738	0.1771	0.1797	0.1828	0.1793	416	394	428	547	292	703	691		
40-49	0.1670	0.1612	0.1572	0.1548	0.1544	0.1521	0.1566	495	460	501	549	304	644	685		
50-59	0.1926	0.1927	0.1912	0.1895	0.1875	0.1883	0.1722	634	615	653	705	401	873	841		
60-69	0.1494	0.1517	0.1539	0.1555	0.1577	0.1546	0.1664	535	509	555	804	430	845	833		
70-79	0.1012	0.1048	0.1084	0.1116	0.1176	0.1201	0.1242	332	362	366	534	283	585	588		
80-89	0.0418	0.0432	0.0450	0.0468	0.0520	0.0550	0.0611	88	119	108	142	91	168	172		
N	98949	99732	100089	100542	100781	101377	101576	2893	2790	2953	3663	2023	4254	4220		
	期待回答者数								残差							
	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008		
性別																
男性	1403.0	1353.6	1432.0	1775.9	980.4	2063.7	2047.5	-2.27	-1.92	-1.72	-4.39	-1.93	-1.69	-1.36		
女性	1490.0	1436.4	1521.2	1887.0	1042.6	2190.3	2172.5	2.20	1.86	1.66	4.26	1.87	1.64	1.32		
N	2893.0	2790.0	2953.2	3662.8	2023.0	4254.0	4220.0									
年齢																
20-29	523.1	491.0	503.5	603.3	305.7	625.6	591.9	-5.69	-7.22	-7.20	-9.01	-4.79	-7.58	-7.48		
30-39	484.0	475.1	513.2	648.7	363.5	777.6	756.5	-3.09	-3.72	-3.76	-3.99	-3.75	-2.67	-2.38		
40-49	483.0	449.9	464.3	567.1	312.3	647.1	660.9	0.55	0.48	1.70	-0.76	-0.47	-0.12	0.94		
50-59	557.1	537.7	564.7	694.2	379.3	800.9	726.9	3.26	3.33	3.72	0.41	1.11	2.55	4.23		
60-69	432.1	423.2	454.6	569.7	319.0	657.8	702.0	4.95	4.17	4.71	9.82	6.22	7.30	4.94		
70-79	292.8	292.5	320.1	408.8	238.0	511.1	524.0	2.29	4.07	2.57	6.19	2.92	3.27	2.80		
80-89	120.8	120.6	132.7	171.4	105.2	234.0	257.9	-2.99	-0.15	-2.15	-2.24	-1.39	-4.32	-5.35		
N	2893.0	2790.0	2953.0	3663.0	2023.0	4254.0	4220.0									

注1: 母集団人口は、日本人人口を基に算出。2000年と2005年は国勢調査結果であり、それ以外は総務省統計局の人口推計の結果である。

注2: 残差は、(回答者数-期待回答者数) ÷ 期待回答者数の絶対値が3を超えると異常な偏りとされる。

JGSS では、それぞれの調査年度の母集団の構成を参照して、JGSS のサンプルから日本人全体の回答傾向を把握するためのウェイト⁽⁴⁾を算出している。そこで今回の分析では、それぞれの調査年度の回答者の偏りを補正して、日本人の全般的傾向をとらえるために、このウェイトを使用する。ただし、ウェイトを乗じたままでは、サンプル・サイズが大きいがゆえに統計的検定の結果が有意に出やすい。したがって、ウェイトを乗じた後に、調査年度の回答者数/母集団人口を乗じて、調査年度のサンプル・サイズに戻すという手順をとる。

3. 2000 年から 2008 年における意識と行動の変化

3.1 変化パターンの分類

本稿では、168 の変数をダミー変数へと 2 値化し、注目するカテゴリーの割合の推移から変化のパターンを分類する。JGSS のように調査間隔が短期間で、かつ、調査時点数の少ない反復横断調査の分析結果からトレンドを把握するのは困難が伴う。このような場合、年度間の微細な変動(fluctuation)に焦点をあてるよりも、年度間の変化からシンプルなトレンドを見出すことが重要である(Glenn, 1997)。本稿で設定するシンプルなトレンドとは、1 次関数で表現できる直線と 2 次関数で表現できる曲線である。1 次関数で表せる直線とは、毎年、同じ比率で増加または減少する線形のトレンド(Linear Trend)である ($Y = \beta_0 + \beta_1 X_t + e$)。2 次関数で表せる曲線とは、注目するカテゴリーの選択率の推移が年度の二乗項で表現できるトレンド(Curvilinear Trend)である ($Y = \beta_0 + \beta_1 X_t + \beta_2 X_t^2 + e$)。

変化のパターンの分類では、次の手続きをとる。

- 1) まず、個票データに基づいて、注目したカテゴリーの選択率に年度間で差があるかどうかを確かめる。年度を独立変数とした一元配置分散分析を行い、0.1%水準で有意差が認められた変数を「何らかの変化があった変数(Change)」とする。0.1%以上の有意確率を示した変数は、変化なし(No Change)とする。有意水準を 0.1%と厳しく設定するのは標本数が多いためである。
- 2) 次に、1 調査時点を 1 ケースとするアグリゲートデータに基づいて検定を行う。4 時点以上の「何らかの変化があった変数」について、年度と年度二乗項を独立変数とした重回帰分析を行う。年度二乗項が 10%水準で有意ならば曲線のトレンドであると判断する。有意水準を 10%と緩やかに設定するのは、アグリゲートデータへの変換にともなって標本数が少なくなるためである。年度二乗項が有意ではなく、年度のみが有意ならば、線形のトレンドであると判断する。年度も年度二乗項も有意でない場合は、変化があったが曲線でも直線でも表現できないトレンドと判断できるので、不規則な変化(Irregular Trend)とする。なお、3 時点以下の変数については、年度二乗項を投入する重回帰分析を適応できないため、「何らかの変化があった変数」としてとどめておく。

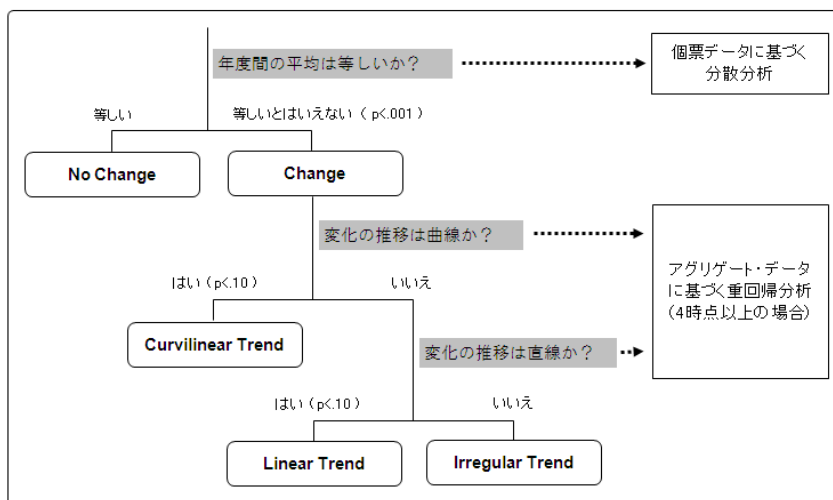


図1 トレンドの分類

3.2 分野別の变化の傾向

3.2.1 家族・ジェンダー

家族分野の変化は表4と図2のとおりである。図2は、変化のあった変数のみ記載している。この分野において最も大きな変化を示したのは、「結婚観」(V002、V005)である。「なんといっても幸福は結婚にある」という考え方に賛成する人は、この8年間で約2割減少した。とくに2002年と2006年の低下が著しく、性別・出生コーホートを問わず、「幸福は結婚にある」という意見に賛成する割合が低下している。女性の結婚と幸福については、2003年10月に『負け犬の遠吠え』(酒井順子)が刊行されて以降、論議が盛んになった。しかし、「幸福は必ずしも結婚にあるわけではない」、それも「女性だけではなく、男性についても同じことが言える」という考え方は、2002年時点ですでに浸透しつつあったといえる。

意識の急速な変化には、テレビを中心とするマスメディアが大きく影響している(宍戸・岩井 2009)。メディア接触が多い群では、意識変化を敏感に察知し、変化量が大きい。JGSS-2006の直前に放送されたテレビドラマ「結婚できない男」(2006年7月～9月放映)は平均視聴率が17%で、結婚に前向きになれない中年男性の話であった。第1話のタイトルは「一人が好きで悪いか!」である。2008年には「Around 40～注文の多いオンナたち～」が放映され、平均視聴率が15%で、第1話のタイトルは「かわいそうなの、私?」であった。

2009年10月に内閣府が実施した「男女共同参画社会に関する世論調査(婦人に関する世論調査)」においても、20歳以上の男女の70.0%が、「結婚は個人の自由だから、してもしなくてもどちらでもよい」と回答している。近年の未婚化・晩婚化の背景には、若年層の労働環境の悪化も影響している。結婚したくても経済基盤が整わないために結婚できない若年層が増加し、周囲の人々が結婚を勧めにくい状況が出現している。

「相手に満足できない時は離婚すればよい」(V009)という意見に賛成する割合は2006年に低下している。この設問は2002年に初めて尋ねたものではあるが、結婚観と同じトレンドを示している。年齢規範にとらわれずに、望ましい結婚相手が現れるまで待てばよい、という意識の浸透が窺われる。

子どもに関連した意識をみると「結婚しても子どもをもつ必要はない」(V007)という意識に賛成する割合は37%前後を推移しており変化していない。「理想の子ども数」(V011)を3人以上と回答する割合は55%～62%を前後しており不規則なトレンドを示している。「希望する子どもの性別」(V012)を男の子と回答する割合は47%前後を推移しており変化がみられない。結婚観とは異なり、子どもに関する意識には大きな変化がないようである。ただし、前述の内閣府の調査によると、「結婚しても子どもをもつ必要はない」と考える人は、2009年10月の調査では、2007年に比べて6.0%増の42.8%に増えており、JGSS-2010の結果が待たれる。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」(V004)という性別役割分業規範は年々緩やかに衰退している。かつて圧倒的な支持を得ていたこの規範への賛成率は、2003年の時点で丁度5割にまで減少している。同様の傾向は、内閣府の調査においても確認されている。これに関連して、「夫の収入があれば、妻は働かなくてよい」(V001)、「母が仕事をもつと、子どもに悪影響を与える」(V006)という

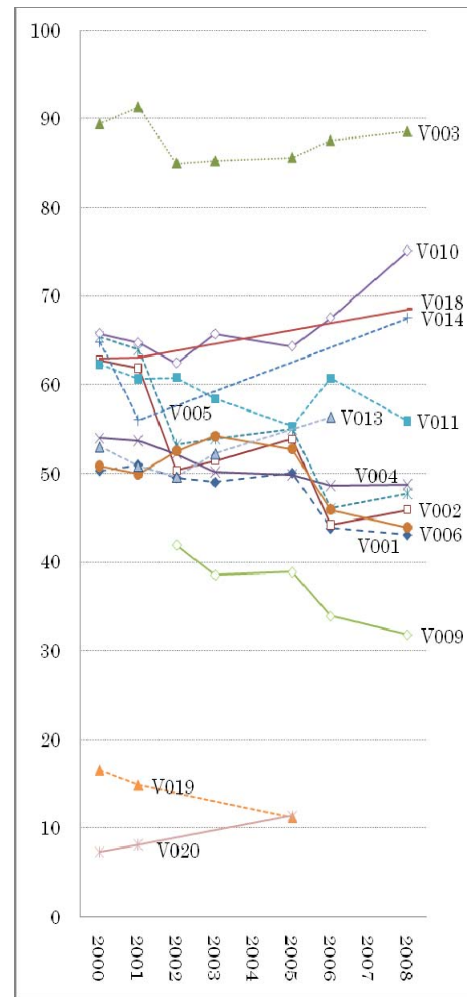


図2 家族分野のトレンド(%)

表4 家族分野の変化

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化の パターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V001	「夫の収入があれば、妻は働かなくてよい」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	50.3	51.0	49.5	49.0		50.1	43.8		43.1	7.9	Linear
V002	「女性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	62.8	61.8	50.3	51.4		53.9	44.2		45.9	18.6	Linear
V003	「男性も家事をすべきだ」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	89.4	91.3	84.9	85.2		85.6	87.5		88.5	6.4	Irregular
V004	「夫は外、妻は家庭」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	54.0	53.7	52.2	50.1		49.8	48.6		48.7	5.4	Curvilinear
V005	「男性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	65.4	63.9	53.3	53.9		55.0	46.0		47.7	19.4	Linear
V006	「母が仕事をもつと、子どもに悪影響がある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	50.8	49.9	52.5	54.2		52.7	45.9		43.9	10.3	Curvilinear
V007	「結婚しても子どもをもつ必要はない」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	38.8	40.5	39.6	38.0		37.4	36.3		37.2	4.1	No Change
V008	「妻は夫の手助けをすべき」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	47.3	45.3	46.5	46.8		46.4	41.7		43.2	5.7	No Change
V009	「相手に満足できない時は離婚すればよい」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)			41.9	38.5		38.9	33.9		31.8	10.1	Irregular
V010	三世代同居観	望ましい	65.7	64.7	62.4	65.7		64.3	67.5		75.1	12.7	Curvilinear
V011	理想の子ども数	3人以上	62.3	60.6	60.8	58.4		55.3	60.7		55.9	7.0	Irregular
V012	希望する子どもの性別	男の子	45.0	45.3	44.1	46.1		47.6	50.0		46.2	6.0	No Change
V013	夫婦別姓意識	妻が夫の名字を(名のべき・名のつたほう)がよい	53.0	50.8	49.6	52.2			56.3			6.7	Irregular
V014	親による体罰の賛否	賛成(1+2)	64.8	56.0							67.5	11.5	Change
V015	婚外交渉の賛否	悪い(例外なく+たいていの場合)	87.9	89.2							87.8	1.4	No Change
V016	同性愛の賛否	悪い(例外なく+たいていの場合)	56.3	55.1							54.1	2.2	No Change
V017	ポルノは社会道徳を腐敗させる	はい	54.8	55.3							56.9	2.1	No Change
V018	ポルノの規制	18歳未満に対して禁止されるべき	62.9	63.1							68.5	5.6	Change
V019	室外犬	飼っている	16.5	14.8				11.2				5.3	Change
V020	室内犬	飼っている	7.3	8.1				11.4				4.1	Change
V021	猫	飼っている	11.0	10.1				11.0				0.9	No Change
V022	ペットの保有	保有	37.9	37.2				35.7				2.2	No Change
V023	住居形態	持家一戸建	72.2	72.2	72.3	74.1		75.3	74.4		74.3	3.1	No Change

意見に賛成する割合も低下している。「男性も家事をすべきだ」(V003)という意見に賛成する割合は87%前後を推移している。世代の入れ替わりに伴って、今後も性別役割分業規範は緩やかに衰退していくと予想できる。民主党政権の下で、現在、選択的夫婦別姓制度の導入が取りざたされているが、「夫婦別姓意識」(V013)については、「妻が夫の名字に合わせる」という意見に賛成する割合が50%~56%を推移しておりシンプルなトレンドは確認できない

「三世代同居観」(V010)については、「望ましい」と回答する割合が2006年から2008年にかけて8%程度増加している。この期間に三世代同居への賛同を高めるような時代的背景は見出されず、この変化は、キャリアオーバー効果によるものと推察される。この設問は、JGSS-2008では留置A票に組み込んでいるが、その直前に「体罰」、「家庭のしつけ力」、「子育て観」の設問を配置していた。そのため、子どもの養育には親だけでなく祖父母もかかわることが望ましい、すなわち、三世代同居は肯定されるべきである、という意識をJGSS-2008の回答者に植え付けてしまった可能性がある。

JGSS 累積データ 2000-2008 では、性規範にかかわる変数のトレンドも確認することができる。「婚外交渉」(V015)について「悪い」と回答する割合は、88%前後を推移し変化していない。「同性愛」(V016)について「悪い」とする割合も、55%前後を推移し変化していない。「ポルノは社会道徳を腐敗させる」(V017)という意見に賛成する割合も55%前後でやはり変化していない。このように性規範に関する設問のほとんどが変化していない中で、「ポルノの規制」(V018)については、「18歳未

満に対して禁止されるべきだ」という意見が増加している。警察庁によると、インターネットを介した児童ポルノ事件（18歳未満の少女らの裸の写真をやり取りする）が2005年以降に急速に増えているという。子どもが容易にポルノサイトにアクセスでき、被害者（被写体）にも加害者（写真提供）にもなりうる状況の中で、18歳未満には規制を強めるべきとする意見が強まっている。（財）インターネット協会や加盟企業では、児童ポルノのサイトをプロバイダーが強制遮断する「ブロッキング」の適否が検討されている。

ペットの保有率（V022）については、ここ8年間に大きな変化は見られない。3人に1人はペットを飼っている。しかし、飼育しているペットの種類には、変化がみられる。「室外犬」（V019）の飼育率が低下し、「室内犬」（V020）の飼育率が増加している。ペットブームにともなう小型犬の室内飼育が浸透しており、ペットはより「家族」に近い存在になりつつあるのかもしれない。

家族・ジェンダーの分野では、全体として、「結婚=幸福」観と性別役割分業規範の衰退が認められ、性別にかかわらず、個人として自由に生きることを肯定する方向への変化が生じているように思われる。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、未婚者の生涯結婚意思については、「いずれ結婚するつもり」という回答が緩やかに低下（1982年95% 2005年88%）している。離婚に対する反対意見が増加していることを考慮すると、個人の自由と安定的な家庭生活を両立させるために、希望の相手が見つかるまで待つことを容認する意識が浸透しているといえよう。その点で、晩婚化の進行は今後も続く予想される。

3.2.2 政治・政策

政治の分野では、2003年に入ってから、二大政党制が急速に進んでいることがわかる。自民党の支持率（V024）は小泉内閣が発足した2001年に増加し、小泉首相が自民党総裁に再選した2003年に再び増加した。しかし、自民党の首相は2006年から2009年にかけて安部-福田-麻生と次々に交代し、支持率が低下した。それに代わって、民主党の支持率（V025）は、2000年から2008年にかけて6.6%から18.3%に増加した。旧自由党と合併した2003年に支持率が急増し、小沢一郎が民主党代表になった2006年以降に、さらに支持率が増加している。民主党に「政権担当能力」（V029）があるという回答も2000年から2008年にかけて、11.4%から27.2%まで増加している。安部内閣後の自民党の支持低下、民主党の支持拡大の傾向はその後も継続し、2009年9月の衆議院議員選挙では、自民党が181議席を失う一方、民主党が193議席を上積みし、民主党政権が誕生した。JGSS 累積データ 2000-2008 では、2009年の政権交代の意識変化までは分析できないが、2000年と2008年時点での自民党と民主党の性・年齢別の支持率を比較してみよう（図3）。民主党支持の増加率が大きいのは、中高年の男性である。女性では年齢にかかわらず小幅な増加率である。自民党の支持率は、高齢層で高く若年層で低いという年齢差が大きいのが、民主党の支持率は、自民党ほど年齢差が見られない。「保守-革新意識」（V031）については、自民党と民主党の支持率が大きく変化したにもかかわらず、変化はみられない。

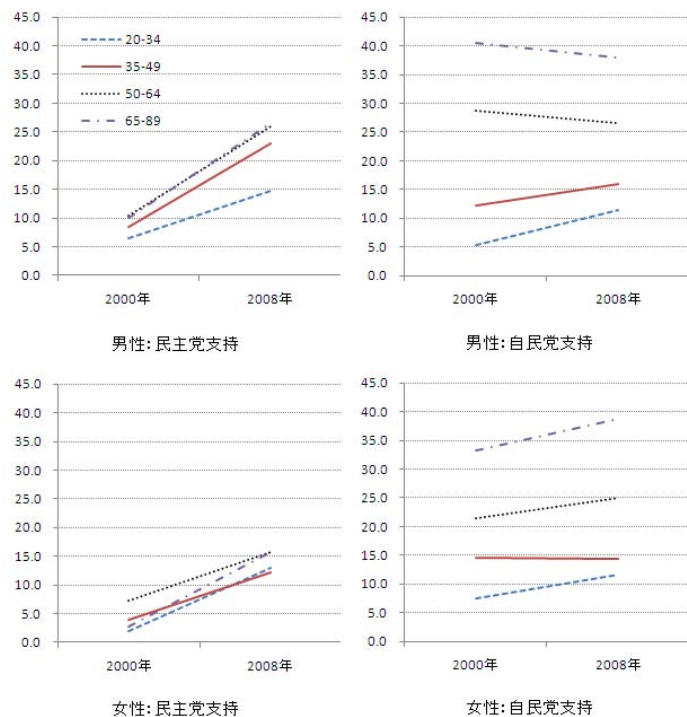


図3 性・年齢別の自民党と民主党の支持率

政策の分野では、「介護や育児の社会化」を肯定する意識が増大している。「高齢者の生活保障や医療・介護」(V032、V033)は、もはや「個人や家族の責任」ではなく「国や自治体の責任」であると考えの人が8年間で約3割増加した。公的介護保険制度の施行(2000年4月)によって、人々の意識にも決定的な変化が生じたと考えられる。「子どもの教育」(V034)と「保育・育児」(V035)についても、2003年7月に「次世代育成支援対策推進法」が成立・公布したことが影響しているのか、2004年以降、「国や自治体の責任」であると考えの人が増加している。上述した「家族・ジェンダー分野」では、個人として自由に生きることを肯定する方向への変化が認められたが、それは必ずしも個人の責任を伴うものではなさそうである。むしろ、個人として自由に生きるために、家族の介護・医療・育児・教育に関して、行政に依存する意識が強まっている。

表5 政治・政策分野の変化

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化のパターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V024	支持政党	自民党	19.3	23.9	22.5	31.8		31.9	29.8		23.8	12.6	Curvilinear
V025	支持政党	民主党	6.6	4.6	3.6	13.0		12.8	12.2		18.3	14.7	Linear
V026	支持政党	その他	8.9	8.1	7.3	7.7		8.9	7.6		7.3	1.6	No Change
V027	支持政党	なし	65.2	63.4	66.6	47.5		46.5	50.3		50.5	20.2	Linear
V028	政権担当能力あり:自民党	選択	37.6	52.4	49.4	51.1			51.3		41.4	14.8	Curvilinear
V029	政権担当能力あり:民主党	選択	11.4	7.8	5.8	21.6			21.7		27.2	21.4	Linear
V030	政権を担当できる政党はない	選択	29.1	22.5	23.8	8.6			15.4		20.2	20.5	Irregular
V031	保守-革新意識	革新(5+4)	22.6	21.6	20.8	21.8		22.3	20.7		22.0	1.9	No Change
V032	高齢者の生活保障の責任	国・自治体(5+4)	36.0	33.8	49.2	53.1		56.7	63.4		62.3	29.6	Linear
V033	高齢者の医療・介護の責任	国・自治体(5+4)	41.2	41.3	60.2	62.8		67.3	72.8		73.9	32.7	Curvilinear
V034	子どもの教育の責任	国・自治体(5+4)			13.9	12.9		25.4	24.9		25.8	12.9	Linear
V035	保育・育児の責任	国・自治体(5+4)			12.1	12.6		25.3	24.3		25.9	13.8	Linear
V036	政府の支出:環境問題	少なすぎる	64.9	59.3		52.6			50.9			14.0	Curvilinear
V037	政府の支出:犯罪の取締り	少なすぎる	54.1	60.2		68.7			59.3			14.7	Curvilinear
V038	政府の支出:教育	少なすぎる	46.7	45.8		52.5			56.0			10.2	Irregular
V039	政府の支出:安全保障	少なすぎる	31.4	36.1		39.4			39.6			8.2	Irregular
V040	政府の支出:海外援助	少なすぎる	8.4	9.7		5.2			3.1			6.7	Irregular
V041	政府の支出:土木事業	少なすぎる	14.9	11.6		12.9			15.0			3.4	No Change
V042	政府の支出:社会保障・年金	少なすぎる	69.3	66.3		73.2			77.0			10.7	Irregular
V043	政府の支出:雇用・失業対策	少なすぎる	69.6	74.6		78.4			63.6			14.8	Curvilinear
V044	所得税の負担感	高い(高い・やや高い)	78.8	79.7	81.7	81.9		81.3	81.9		78.2	3.7	No Change
V045	自分の将来年金予想額	悪くなっている(かなり+少し)	91.7	93.2	94.2	94.2		96.0	95.9		94.5	4.3	Curvilinear
V046	貧富解消政策への賛否	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	51.0	53.9	47.3	54.1		54.6	58.2		61.0	13.7	Linear
V047	政府の役割	政府はもっと多くの役割を担うべき(1+2)	38.4	36.7							41.9	5.2	No Change
V048	市民には政治を左右する力はない	賛成(1+2)	57.8	60.0		64.2					60.2	6.4	Curvilinear
V049	政治は自分には理解できない	賛成(1+2)	67.9	65.6		70.0					63.5	6.5	Irregular
V050	自分一人くらい投票しなくてもかまわない	賛成(1+2)	16.7	19.7		19.9					16.2	3.7	No Change
V051	国会議員は当選したら国民のことを考えなくなる	賛成(1+2)	83.5	82.7		83.4					82.2	1.3	No Change

これらの意識の変化と連動するように、政府の支出に関する意見が変化している。「社会保障・年金」(V042)や「教育」(V038)への支出を増やすべきであるという意見が増加する一方で、「海外援助」(V040)や「環境問題」(V036)への支出は減らすべきであるという意見が増加している。教育や福祉については、責任の所在という点でも、経費の負担という点でも、これまで家族が担っていた機

能を公的機関に代理して欲しいという志向が強まっている。「雇用・失業対策」(V043)や「犯罪の取締」(V037)については、2003年までは「増やすべき」という意見が増加しているが、その後は減少している。2000年以降の失業率と犯罪認知件数の推移をみると、2003年を頂点とする曲線のトレンドを描いており、実態と人々の意識が対応していることが読み取れる。

「将来の年金予想額」(V045)については、2000年時点で既に92%の人が「もらえる年金は少なくなる」と考えていたが、2008年になると95%もの人がそのように考えている。高齢期の生活保障は国が責任をもつべきだ、と考えながらも、それにあまり期待できない心情が窺われる。「裕福な家庭と貧しい家庭の収入の差を縮めるために政府は対策をとるべきだ」という意見への賛同率は、この8年間で増加傾向にある。小泉政権の構造改革後に世代間、地域間、就労形態間など、さまざまな領域において「格差の拡大」が意識されるようになり、格差是正に対する要請が高まったと考えられる。

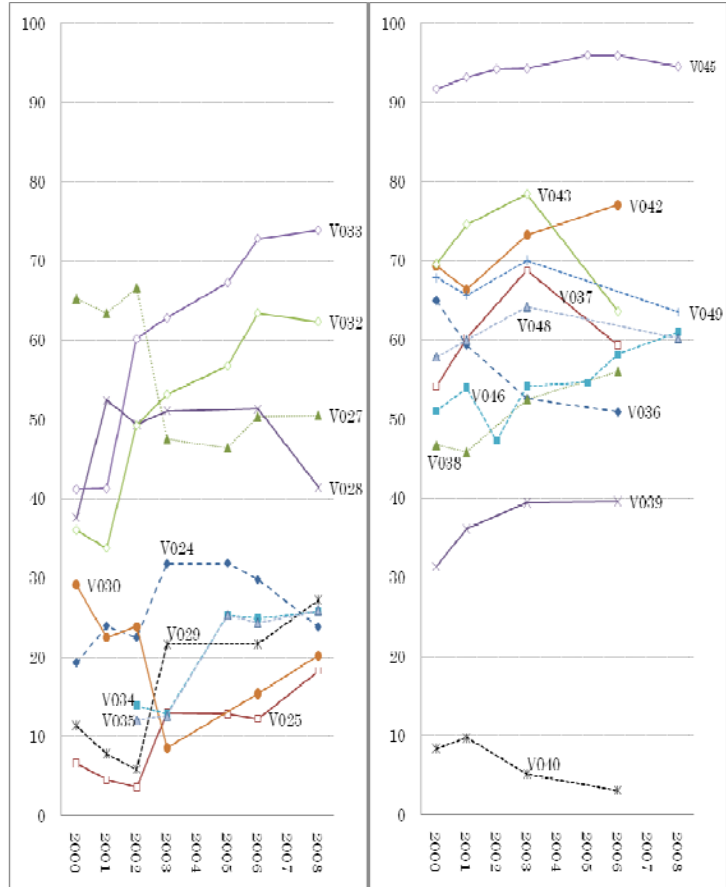


図4 政治・政策分野のトレンド (%)

4項目からなる政治的有効性感覚(V048~V051)については、2003年には低下傾向が見られたが、2008年には改善の兆しをみせている。

このように、政治・政策の分野では、教育・育児・介護・医療といった社会保障の整備・充実を願う声が著しく強まっている。自民党と民主党の二大政党のバランスは、社会保障に関わる問題への両政党の取り組み如何によって大きく左右されるといえるだろう。

3.2.3 職業・経済・社会階層

「格差の拡大」が叫ばれ始めて久しいが、JGSSデータによると、人々の主観的ならびに客観的経済状態の指標の多くは、2000年から次第に悪化した後、2003年前後を底にして、少なくとも2006年までは緩やかに改善を続けた曲線を描いている。しかし、2008年9月に生じた世界金融危機の影響を受けて、2008年には再び悪化に転じている。客観的指標のうち世帯収入(V061~V062)をとりあげると、世帯年収が550万円未満の割合は、2000年には46%であったが、2005年には57%にまで増加し、2006年に52%になった後、2008年には55%に増加している。世帯年収が350万円未満の割合は、2000年には23%であったが、2005年には33%にまで増加し、2006年に27%になった後、2008年には30%に増加している。主観的な指標として、階層帰属意識10段階(V063)をみると、自らを「下」と考える人の割合は、2000年では40%であったが、2003年に47%を示し、2005年に43%に低下し、2008年には49%にまで増加している。家計状態の変化(V065)や生活水準向上の機会(V067)も階層帰属意識と同様のトレンドを示しており、2000年から2003年前後まで悪化の傾向を示した後、2006年前後に一旦改善し、2008年に再び悪化に転じている。これらの客観的・主観的な経済状態のトレンドは、内閣府が公表している景気動向指数の動きと連動している。しかし、「世間一般と比べてあなたの

世帯収入はどれくらいですか」(V066)と尋ねた相対的経済状態の評価では、有意な変化は認められない。「自分の世帯だけでなく、周りの人も、世間一般も収入が低下している」という意識が浸透しているからであろう。

35時間未満の短時間労働者の割合(V052)や60時間以上の長時間労働者の割合(V053)に変化はない。正規雇用(V059)と非正規雇用(V060)の割合にも変化は見られない。仕事満足度(V057)や失業不安(V055)にも大きな変化は見られない。一方、厚生労働省の「労働組合基礎調査」でも確認されているように、労働組合への加入率(V054)は緩やかな線形の低下を示している。

表6 職業・経済・社会階層分野の変化

No.	項目	Target Category	ウェイト付%								範囲	変化のパターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V052	労働時間1(就労者のみ)	35時間未満/週	25.7	23.8	24.5	27.2		25.0	26.2		25.3	3.4	No Change
V053	労働時間2(就労者のみ)	60時間以上/週	12.3	11.1	13.7	12.9		11.8	13.0		13.1	2.5	No Change
V054	労働組合(就労者のみ)	加入(職場or職場以外)	24.5	25.3	20.7	21.7		20.9	20.1		21.1	5.2	Linear
V055	失業可能性(就労者のみ)	ある(かなり+ある程度)	16.7	22.0	20.9	19.8		14.3	20.0		15.2	7.8	Irregular
V056	再就職の容易さ(就労者のみ)	容易(非常に+ある程度)	28.4	24.5	28.6	25.0		29.9	23.1		29.7	6.8	Irregular
V057	仕事満足度(就労者のみ)	満足(満足+どちらかといえば満足)	62.1	64.3	63.8	62.0		65.2	64.9		65.0	3.2	No Change
V058	離職意識(就労者のみ)	近いうちにやめるつもり	8.0	6.7	7.0	7.9		7.4	10.3		8.0	3.6	No Change
V059	就労地位1(就労者のみ)	正規(役員・常時雇用)	60.3	62.2	59.9	58.6		59.8	59.8		60.9	3.7	No Change
V060	就労地位2(就労者のみ)	非正規(臨時・パート・アルバイト・派遣・内職)	21.8	21.3	23.9	23.6		22.2	23.1		24.0	2.7	No Change
V061	世帯年収1	550万円未満	45.6	47.4	53.4	53.1		56.7	52.2		55.2	11.1	Linear
V062	世帯年収2	350万円未満	22.8	25.7	29.9	30.1		33.3	27.2		30.3	10.5	Irregular
V063	階層帰属意識10段階	下(10+9+8+7+6)	39.7	39.8	40.3	46.9		43.3	45.9		48.8	9.1	Linear
V064	階層帰属意識5段階	下(下+中+下)	37.8	40.7	40.8	41.7		46.8	44.2		44.7	9.0	Linear
V065	家計状態の変化	悪くなった	40.7	46.0	47.1	46.7		43.9	38.1		43.5	8.9	Irregular
V066	世帯収入のレベル	平均より少ない(かなり少ない+少ない)	41.9	42.2	43.8	44.1		44.9	41.5		40.9	4.0	No Change
V067	生活水準向上の機会	ない(まったく+あまり)	45.5	49.1	49.6	48.4		46.7	45.8		48.0	4.0	No Change
V068	主な仕事からの収入(就労者のみ)	250万円未満	38.3	37.6	42.1	41.7		43.0	42.3		43.9	6.3	Linear
V069	主な仕事からの収入(就労者のみ)	650万円以上	17.5	18.4	16.9	15.5		16.1	15.2		14.2	4.2	No Change
V070	中心となる収入源	自分の収入			40.6	38.3		40.8	38.6		37.7	3.1	No Change
V071	中心となる収入源	親の収入			6.8	8.8		8.0	9.3		8.7	2.5	No Change
V072	中心となる収入源	年金			18.6	19.8		19.3	20.4		21.8	3.2	No Change

以上の傾向は、20-89歳の人々全体に見られるものであるが、職業・経済・社会階層に関する分野では、性別や年齢によってトレンドの現れ方が大きく異なる。図5は、2000年と2008年における個人年収250万円未満層の割合(分析対象を就労者に限定)非正規雇用者の割合(就労者に限定)階層帰属5段階の「下(下+中+下)」意識の割合を性別・年齢層別に示したものである。男性の場合、非正規雇用の割合はどの年齢層においてもあまり変化していないが、年収250万円未満の割合と「下」の階層意識をもつ割合は、20~30代で拡大していることが分かる。女性では、20代と60代において非正規雇用の割合が拡大しており、すべての年齢層において「下」の階層意識をもつ割合が拡大している。中高年男性においては、比較的安定している一方で、若年男性や女性にしわ寄せがきている可能性がある。

20代にしぼって、中心となる収入源が「親の収入」(V071)であると回答している者の割合をみると、2000年に男性21%、女性25%だったものが、2008年には男性38%、女性40%にまで増加している。日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の2009年の調査によると、20代の18%は「預金や株式などの金融資産はない」とし、19%は「25万円未満」とどまっており、48%が「日常の家計管理」に、45%が「職(雇用の確保)」に不安を感じている。

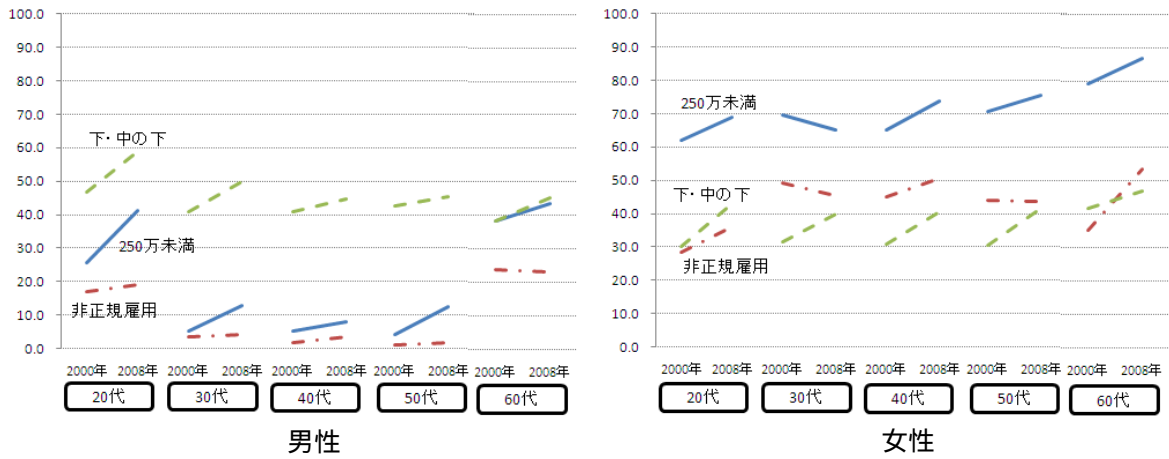


図5 性別・年齢層別の変化(%)

職業・経済・社会階層の分野では、全体として2000年から2003年にかけて状況が悪化した後、2006年にかけて持ち直していた。それが、2008年9月の世界金融危機により、再び悪化に転じたと考えられる。ただし、悪化の進行は、性別や世代で変化の大きさや方向が異なっており、今後、男女間・世代間の不公平感が拡大する可能性を示唆している。

3.2.4 日常の生活行動

日常の生活行動で注目すべき変化は、「ネット社会」への移行が加速していることである。「電子メール(V095)の利用は2000年から2008年にかけて約4割増加し、2008年では携帯電話の電子メールも含めて67%が利用している。「パソコン」は職場(V096)を上回るスピードで、自宅(V097)に普及しつつあり、2008年の自宅でのパソコン保有率は46%になっている。携帯電話(V100)の利用者は、2000年には2人に1人であったが、2008年には5人に4人が利用するようになった。年に約4%の増加率を示していることから、2013年前後には普及率が限りなく100%に近づくのではないかと予想される。「インターネットショッピングやバンキング」(V098)の利用は、2000年には6%に過ぎなかったが、2008年には28%に達している。2008年の景気悪化と相まって、遠出を控え、自宅のネットを通じて通販生活を楽しむ「巣籠もり消費」の背景が窺える。一泊以上の旅行頻度(V076)は不規則なトレンドではあるが、減少傾向を示している。

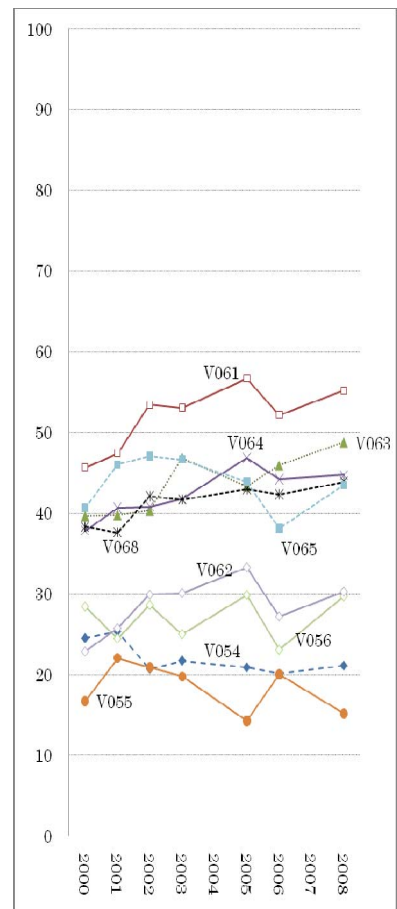


図6 職業・経済分野のトレンド(%)

家事の領域では、夕食の用意(V079)、洗濯(V080)、買い物(V081)、家の掃除(V082)、ゴミ出し(V083)において変化はない。家族一緒の夕食頻度(V077)が2005年以降増加しているが、これは設問のワーディングを微妙に変更(「家族そろった夕食」→「家族と一緒に夕食」)した影響が出たしまったと思われる。

趣味の領域では、将棋や囲碁(V084)、宝くじ(V087)、パチンコ・パチスロ(V088)、カラオケ(V089)、ドライブ(V090)、園芸・庭いじり(V094)を「全くしない・知らない」と回答する人が増加している。将棋や囲碁、麻雀、パチンコ・パチスロを「全くしない・知らない」人は8割を超えている。

表7 日常生活分野の変化(1)

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化の パターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V073	新聞を読む頻度	ほぼ毎日	72.8	74.2	72.6	72.3		71.3	70.7		68.3	5.9	Linear
V074	テレビ視聴時間	4時間以上	37.2	37.3	38.5	38.2		39.0	36.7		40.8	4.1	No Change
V075	1ヶ月の読書冊数	1冊以上	50.3	52.1	47.8	47.6		50.1	50.3		50.7	4.4	No Change
V076	1泊以上の旅行頻度	年に数回以上	38.0	36.4	35.3	38.5		38.2	34.5		33.8	4.7	Irregular
V077	家族そろった(一緒の)夕食頻度	週に数回以上	73.9	73.5	71.9	72.7		82.2	81.1		80.5	10.2	Linear
V078	友人との会食頻度	月に1回以上	49.9	50.0	54.0	53.7		51.9	50.6		49.7	4.3	No Change
V079	家事頻度:夕食の用意	週に数回以上	52.4	52.5	52.9	53.1		53.3	51.7		53.6	1.9	No Change
V080	家事頻度:洗濯	週に数回以上	52.7	52.2	53.7	54.1		54.9	53.6		55.5	3.3	No Change
V081	家事頻度:買い物	週に数回以上	52.5	52.2	51.7	52.9		54.3	52.5		55.3	3.6	No Change
V082	家事頻度:掃除	週に数回以上	46.6	46.1	46.9	47.2		46.6	47.2		46.8	1.1	No Change
V083	家事頻度:ゴミ出し	週に数回以上			53.0	54.6		54.7	54.2		55.0	2.0	No Change
V084	娯楽頻度:将棋or囲碁	全くしない・知らない	71.4	71.9	80.0	79.3		84.5	87.0		86.1	15.6	Curvilinear
V085	娯楽頻度:麻雀	全くしない・知らない	75.2	76.2	81.9	80.4						6.7	Irregular
V086	娯楽頻度:ナンパズ・ミニト	全くしない・知らない	80.1	77.7	82.1	79.1						4.4	No Change
V087	娯楽頻度:宝くじ	全くしない・知らない	45.9	44.7		46.5		50.9	51.8		52.4	7.7	Linear
V088	娯楽頻度:パチンコ・パチスロ	全くしない・知らない	68.8	71.9		75.1		80.2	81.1		81.3	12.5	Curvilinear
V089	娯楽頻度:カラオケ	全くしない・知らない	34.5	39.7	35.2	35.1		43.2	45.4		47.8	13.3	Linear
V090	娯楽頻度:ドライブ	全くしない・知らない			18.0	19.0		20.9	21.0		22.4	4.4	Linear
V091	娯楽頻度:映画鑑賞	全くしない・知らない			20.0	18.7		24.4	23.4		23.8	5.7	Irregular
V092	娯楽頻度:音楽鑑賞	全くしない・知らない			20.1	18.1		24.5	23.1		23.1	6.4	Irregular
V093	娯楽頻度:テレビゲーム	全くしない・知らない			62.0	58.9		64.2	62.0		61.0	5.3	No Change
V094	娯楽頻度:園芸・庭いじり	全くしない・知らない			32.5	33.4		37.9	39.7		39.7	7.2	Linear
V095	電子メール(05以降は携帯も含む)	使用	23.8	29.1	31.6	36.8		60.2	62.1		66.6	42.8	Linear
V096	パソコン(職場)	使用	25.5	26.3	27.2	28.7		32.3	33.8		32.9	8.3	Linear
V097	パソコン(自宅)	使用	24.6	30.9	32.1	33.6		39.9	44.6		46.2	21.6	Linear
V098	インターネット・ショッピング+ハンキング	使用	5.8	8.6	9.8	11.9		20.2	22.4		28.4	22.6	Linear
V099	インターネット株取引	使用	1.0	1.8	1.0	0.9						0.9	No Change
V100	携帯電話・PHS	使用	51.5	57.5	60.3	64.0		72.3	74.0		78.8	27.3	Curvilinear
V101	ファックス	使用	38.0	40.8	40.9	42.1		38.0				4.1	No Change
V102	組織所属:政治団体	Yes	3.6	3.6	4.9	4.2		3.0	4.8		3.7	1.9	No Change
V103	組織所属:業界団体	Yes	8.0	7.6	9.4	9.0		8.7	10.0		8.8	2.3	No Change
V104	組織所属:ボランティア	Yes	7.2	7.6	7.9	7.8		5.4	8.2		8.6	3.2	No Change
V105	組織所属:市民運動・消費者運動	Yes	2.4	2.4	3.1	2.9		1.8	2.8		2.2	1.3	No Change
V106	組織所属:宗教団体	Yes	6.4	6.9	7.8	8.0		7.7	8.2		8.1	1.7	No Change
V107	組織所属:スポーツ・クラブ	Yes	16.0	14.4	18.8	18.4		15.7	19.3		18.8	4.9	Irregular
V108	組織所属:趣味の会	Yes	12.5	12.5	15.5	16.9		13.8	15.7		16.0	4.4	Irregular
V109	定期的なスポーツの頻度	月に1回以上			33.3	36.2		38.1	41.4		43.4	10.1	Linear

表7 日常生活分野の変化(2)

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化のパターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V110	信仰する宗教の有無	ない	67.2	67.1	72.8	70.1		64.5	65.6		62.0	10.8	Linear
V111	信仰度合(信仰がある人のみ)	熱心(熱心+まあまあ熱心)	35.2	33.1	34.0	38.4		35.3	36.9		35.3	5.3	No Change
V112	現在の喫煙状況	現在吸っている	33.8	32.1	30.6	30.1		28.4	26.0		25.2	8.6	Linear
V113	禁煙努力(喫煙者のみ)	禁煙しようとしたことがある	52.1	49.7	51.1	52.9		51.7	53.6		51.5	4.0	No Change
V114	飲酒頻度	週に数回以上	38.2	36.8	34.8	38.5		36.1	35.9		35.6	3.7	No Change
V115	英会話	ほとんど話せない			54.8	53.5			50.2			4.6	No Change
V116	英語読解力	ほとんど読めない			41.6	42.0			35.9			6.1	Change
V117	英語の学習意欲	学習したい(積極的に+機会があれば)				32.7			39.3			6.6	Change
V118	電気はこまめに消す	する(よく+時々)			83.4						88.9	5.5	Change
V119	故障物は修理して使用	する(よく+時々)			70.2						75.5	5.3	Change
V120	再生商品の購入	する(よく+時々)			62.9						68.2	5.3	Change
V121	無農薬や有機栽培の野菜の購入	する(よく+時々)			49.6						60.4	10.8	Change
V122	買物には袋などを持参	する(よく+時々)			27.6						54.9	27.3	Change
V123	公共交通機関の利用	する(よく+時々)			46.2						46.3	0.1	No Change
V124	定期的ボランティア経験	ある			7.9			11.7				3.8	Change
V125	不定期なボランティア経験	ある			9.5			15.1				5.6	Change
V126	外国人に近所で会う機会	ある(よく+時々)				44.5			40.3		46.4	6.1	Change

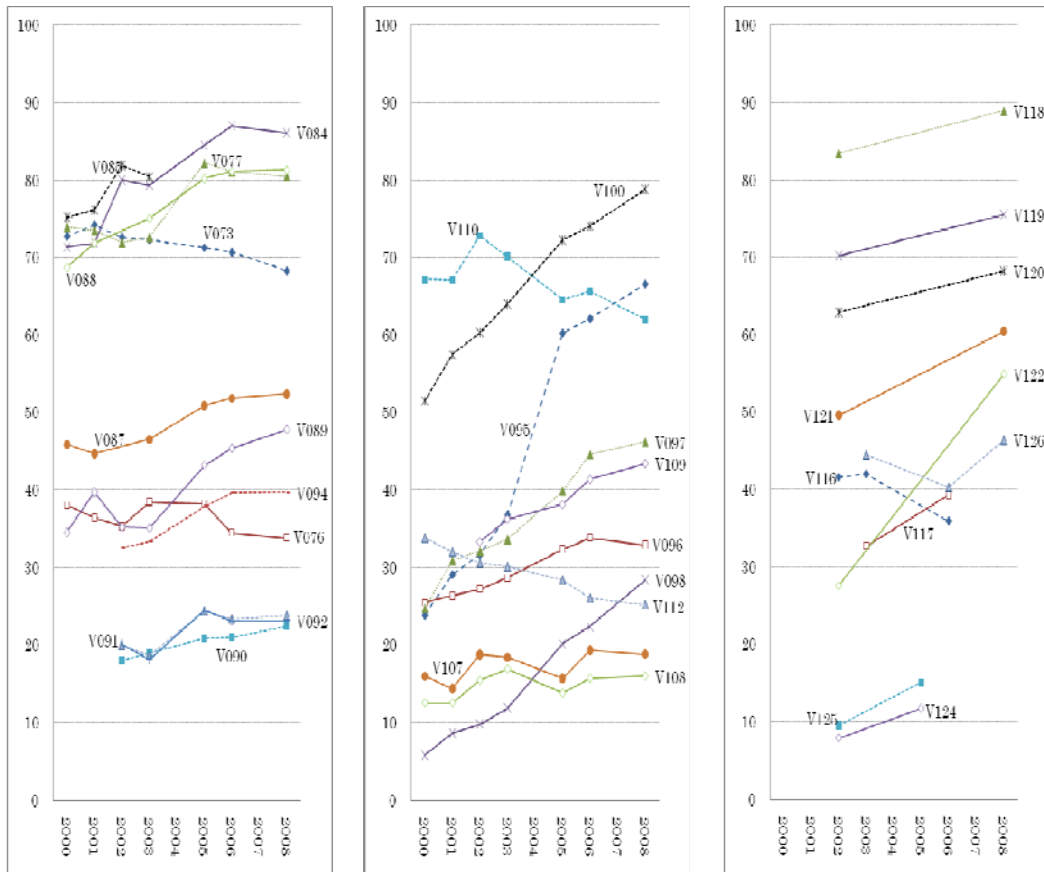


図7 日常生活分野のトレンド(%)

テレビ視聴時間（V074）や読書冊数（V075）に変化はないが、新聞購読頻度（V073）は緩やかな減少傾向にある。インターネットでニュースをチェックする人が増えている影響が出ているのであろう。

各種組織・団体への参加のうち、政治団体、業界団体、ボランティア、市民運動・消費者運動、宗教団体（V102～V106）に関しては変化はないが、スポーツクラブ、趣味の会（V107、V108）については、不規則な変化を示しながら、緩やかに増加しているようにみえる。なんらかのスポーツを「月に1回以上」している人の割合（V109）は、2002年から2008年にかけて線形の増加を示し、2008年には43%になっている。信仰する宗教（V110）をみると、「信仰している宗教はない」と回答する人が年々減少している。

喫煙や受動喫煙が健康に及ぼす影響については、指摘されて久しい。「タバコ会社と国」を被告とする訴訟が、日本でも1999年以降に始まった。煙草税も2003年と2006年に増税され、この2回の増税で一箱当たり50円の値上げになっている。このような動きと連動するかのように、喫煙者の割合（V112）は34%から25%へと減少している。厚生労働省の「国民健康栄養調査」によれば、2008年の成人喫煙率は22%となっており、JGSSデータと類似している。一方、飲酒頻度（V114）には変化は見られず、35%前後の人が「週に数回以上」飲んでいる。

グローバル化が進行するなかで、英語に対する人々の意識も徐々に変化しているようである。英語の読解（V116）において「ほとんど読めない」人は減少し、今後英語を学習したい（V117）と答える人が増えている。また、エコ関連行動（V118～V123）も浸透しつつあり、特に「買い物には袋を持参」（V122）する人の割合は、2002年から2008年にかけて27%増加し、55%となった。「無農薬や有機野菜の購入」（V121）も10%増加している。

日常生活の領域を概観すると、ネット社会が急速に進行しており、このことが今後の日本人の行動パターンや意識にどのような変化をもたらすのかが注目される。日本人の趣味は多様化が進んでいる一方で、ネットに費やす時間が増し、他の余暇への時間が圧迫されていると指摘されている。伝統的な余暇活動の調査項目や既存のギャンブル関連項目では、余暇活動の多様性を捉えきれない可能性がある。喫煙者の減少やスポーツ頻度の増加は、大衆長寿社会における健康志向の増大を示すものである。また、エコ関連設問のトレンドから、環境に配慮した行動パターンが徐々に浸透していることが窺える。

3.2.5 犯罪・法律

次に、調査項目数は少ないが、犯罪・法律の分野の動向をみておこう。過去1年間に「空き巣に入られた」人（V147）は、2000年以降2%前後で推移している。「強盗、恐喝やひったくりなど、力づくで物品を奪い取られた」人（V148）は1%前後を推移している。いずれも発生率が極めて小さい事象であるので、JGSSのサンプル・サイズで変化をとらえることは難しい。しかし、JGSS-2000からJGSS-2008までを累積すると、空き巣被害経験者は531ケース、強盗被害経験者は178ケースに達している。時系列分析が困難だとしても、データの蓄積を活かした分析が今後期待される。

なお、法務省の『犯罪白書』によると、「空き巣ねらい」の認知件数は、2000年の11万8千件から2003年の14万8千件まで増加した後、減少に転じている。「ひったくり」については、2000年の4万6千件から2002年に5万3千件まで増加した後やはり減少に転じている。これらの犯罪を含む一般刑法犯の認知件数とその被害発生率（人口10万人当たりの認知件数の比率）は、2003年以降減少しているが、人々の体感治安については、ワンテンポ遅れた反応を示している。「自宅から1キロ（徒歩15分程度）以内で、夜の1人歩きが危ない場所」が「ある」と感じている人（V146）は、2000年の52%から2006年の66%まで増加した後、2008年には59%に減少した。

「不治の病におかされた患者が、痛みを伴わない安楽死を望んでおり、その家族も同意している場合に、医者が安楽死を行なえる法律をつくるべきだ」と考える人（V150）は、常に9割前後で推移している。尊厳ある生が保障されていないのに、死ぬときだけ法によって尊厳ある死を迎えさせようというのはおかしいという意見もあるが、大多数の人は安楽死の法制化に賛同している。

表 8 犯罪・法律分野の変化

No.	項目	Target Category	ウエイト付%										範囲	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008			
V146	夜の1人歩きが危険な場所	ある	52.3	50.3	53.5	60.0		57.7	66.2		58.6	15.9	Linear	
V147	空き巣被害経験	ある	3.1	3.5	2.8	3.6		2.6	2.2		1.7	1.9	Linear	
V148	強盗・恐喝・ひったくり被害経験	ある	0.9	1.0	0.6	0.7		0.5	1.6		1.2	1.1	No Change	
V149	外国人増加の賛否	賛成	41.6	39.5	41.4	43.2		34.8	45.1		36.9	10.3	Irregular	
V150	安楽死法制化の賛否	賛成	90.7	92.7	89.8	89.6		89.1	90.2		93.2	4.1	Curvilinear	
V151	死刑制度の賛否(「わからない」は除外)	賛成	85.0	84.1							90.8	6.7	Change	
V152	少年法の改正	少年法を変え今よりも厳罰に	79.0			83.2					77.2	6.0	Change	
V153	カジノ合法化への賛否	賛成(「特定の場所に限定するならば」を含む)			51.5	47.1					43.8	7.7	Change	
V154	カジノができれば行くか	行ってみたい			27.9	27.4					23.2	4.7	No Change	

死刑制度の賛否(V151)については、2000年、2001年、2008年に尋ねているが、2008年には9割にまで増加した。国際的には死刑廃止の流れが強まり、2008年には国連規約人権委員会から「世論に関係なく廃止を検討すべき」と勧告されている。しかし、裁判員制度が開始し、自らが「死刑判決」を下す立場になるかもしれない状況になった2009年の内閣府の調査においても、「場合によっては死刑もやむを得ない」と容認する人の割合が、85.6%に達している。

少年法改正(V152)については、「厳罰化すべき」という意見への賛成率が8割前後を推移している。全体的にみて、日本人は犯罪者により厳しい対応を求めているといえる。2008年12月に、被害者および委託を受けた弁護士が、刑事訴訟に参加する被害者参加制度が導入された。犯罪報道においても、被害者の目線が浸透しつつあり、犯罪者に対する厳罰化意識の拡大は今後も続くものと考えられる。

政府が、バブル経済の最中から現在に至るまで、長期にわたって検討している問題の一つに、「外国人労働者の受け入れ」がある。特に近年、東南アジア諸国との自由貿易協定や経済連携協定をきっかけとして、外国人看護師・介護士の就労受け入れ問題が進展している。日系人は受け入れる、あるいは研修生として受け入れるなどの方策を取りながらも、受け入れ態勢は一向に整わないまま、日本で暮らす外国人の数は増加の一途をたどっている。外国人入国者数は、2000年には527万人であったが、2008年には914万人に増加している。外国人登録者数も2000年の169万から2008年には222万に増加している。2008年時点で総人口に占める割合は1.7%である。このような状況を日々目にする中で、「自分が生活している地域に外国人が増えることに賛成」だと考えている人の割合(V149)は4割前後を推移しているが、2005年と2008年に35%前後まで低下している。外国人の増加に対する意識は、外国人による犯罪などの報道によって影響される部分が少なくなく、2005年の低下は、2005年11月に女子児童がペルー人男

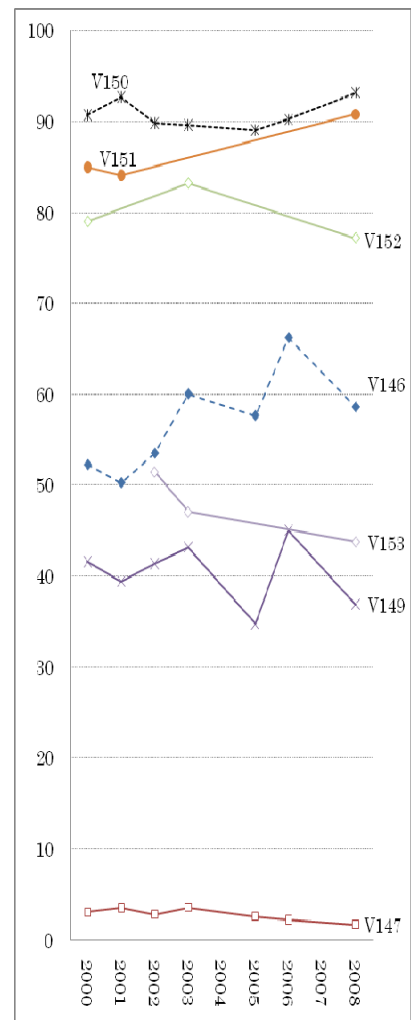


図 8 犯罪・法律分野のトレンド(%)

性によって強制猥褻のうえ殺害された事件の影響ではないかと考えられる。なお、来日外国人犯罪比率は、1993年以降低下していたが、2003年と2008年に増加している(法務総合研究所『犯罪白書』)。

カジノの合法化については、国においては、2001年末から検討が始まり、「カジノ特区」の議論が続いている。JGSSでは2002年、2003年、2008年に尋ねているが、国民の意識としては、カジノ合法化に賛成する比率(V153)は徐々に低下している。一方、「カジノができたとしたら行きたいか」(V154)という質問に対して「行ってみたい」と答える人は、4人に1人の割合で推移している。

3.2.6 信頼

人間一般に対する信頼感や組織への信頼感は、この期間にどのような変化を示したのだろうか。「一般的に、人は信用できると思いますか」という問いに対して、「信用できる」(V127)、「信用できない」(V128)、「場合による」(V129)の選択率のトレンドには、一貫した傾向が読み取れない。「場合による」という回答が65%前後で推移しており、3つの選択肢のなかで際立って高い選択率を示している。この設問については、日本のみならず海外においても、妥当性について疑問が呈されている。一方、人間の本性(V130)については、「本来善である」と考える人の割合が48%代で推移しており、この8年間まったく変動していない。

組織に対する信頼感については、いくつかの不規則な変化が生じている。2000年から2008年にかけて線形のトレンドで信頼感を高めたのは、「大企業(V131)」(67%→73%)と「警察(V144)」(75%→82%)である。逆に、線形のトレンドで信頼感を失いつつあるのは「中央官庁(V134)」(58%→51%)である。

国会議員(V141)への信頼感は2002年に低下した後、2006年に回復し、2008年には再び低下している。この時期の信頼感の変動は、小泉首相の言動に対応していたと思われる。「自民党をぶっ壊す」、「郵政や道路公団の民営化に反対する議員は抵抗勢力」と叫んだ小泉純一郎が首相に就任したのは、2001年4月である。議員が議員を攻撃する構図である。米同時多発テロの翌年の2002年2月には、

表9 信頼分野の変化(%)

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化のパターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V127	一般的な信頼観1	はい(人は信用できる)	22.1	23.6	19.9	20.9		21.5	21.5		19.8	3.8	No Change
V128	一般的な信頼観2	いいえ(人は信用できない)	14.8	14.1	9.8	11.6		11.0	9.4		12.7	5.4	Curvilinear
V129	一般的な信頼観3	場合による	63.1	62.4	70.3	67.5		67.5	69.0		67.4	7.9	Irregular
V130	人間の本性	善(7+6+5)	48.0	48.9	48.5	48.2		48.1	48.4		48.5	1.0	No Change
V131	信頼:大企業	信頼している(とても+少しは)	67.1	69.1	67.3	71.3		68.1	75.5		73.4	8.4	Linear
V132	信頼:宗教団体	信頼している(とても+少しは)	14.8	14.9	16.2	18.8		19.1	18.4		17.5	4.3	Curvilinear
V133	信頼:学校	信頼している(とても+少しは)	84.7	86.4	88.5	85.6		82.2	84.2		87.2	6.3	Irregular
V134	信頼:中央官庁	信頼している(とても+少しは)	57.8	54.8	59.4	55.7		51.8	54.9		51.0	8.4	Linear
V135	信頼:労働組合	信頼している(とても+少しは)	64.7	60.1	61.0	58.5		51.4	59.1		60.5	13.3	Curvilinear
V136	信頼:新聞	信頼している(とても+少しは)	94.6	95.0	95.2	94.2		92.4	93.9		93.3	2.9	No Change
V137	信頼:病院	信頼している(とても+少しは)	91.0	94.0	92.5	90.3		95.0	94.3		95.7	5.4	Irregular
V138	信頼:テレビ	信頼している(とても+少しは)	82.5	85.7	85.2	84.8		81.8	84.7		83.0	3.9	No Change
V139	信頼:裁判所	信頼している(とても+少しは)	90.1	90.7	92.3	91.4		89.2	93.1		91.8	3.8	No Change
V140	信頼:学者・研究者	信頼している(とても+少しは)	88.8	87.3	90.8	87.8		82.7	88.7		92.1	9.4	Irregular
V141	信頼:国会議員	信頼している(とても+少しは)	33.9	38.1	33.4	33.2		39.1	42.7		36.3	9.6	Irregular
V142	信頼:市町村議会議員	信頼している(とても+少しは)	47.5	49.0	43.9	46.3		45.8	47.7		46.2	5.1	No Change
V143	信頼:自衛隊	信頼している(とても+少しは)	79.7	78.0	74.4	76.3		76.3	82.1		75.8	7.7	Irregular
V144	信頼:警察	信頼している(とても+少しは)	74.9	79.4	78.0	78.0		80.5	82.4		82.3	7.5	Linear
V145	信頼:金融機関	信頼している(とても+少しは)	67.7	64.9	62.9	63.1		66.8	71.9		75.1	12.2	Curvilinear

外務官僚や鈴木宗男議員と衝突した田中真紀子外務大臣を更迭した。田中は8月に秘書給与疑惑で議員辞職した。9月に北朝鮮訪問後、小泉改造内閣が発足した。翌年9月の自民党総裁選では小泉降ろしが図られたが再選され、11月の総選挙で自民党の絶対安定多数が確保された。2005年8月に郵政民営化法案が参議院で否決され、小泉は衆議院を解散した。法案に反対した議員には公認が与えられず、9月には「小泉チルドレン」と呼ばれる若手議員が誕生し、2005年～2006年における信頼感の回復につながったのであろう。

自衛隊(V143)への信頼は、2002年と2008年に低下している。2002年については、アメリカ軍などの対テロ軍事作戦を自衛隊が支援する目的で、2001年11月に「テロ対策特別法」が成立し、2002年12月にインド洋にイージス艦が派遣され、2003年7月にイラク復興支援特別措置法が成立したことなどが影響している可能性がある。2008年の低下は、2月に生じたイージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事故や、10月の田母神元航空幕僚長が、政府見解と対立する論文を民間の懸賞論文に提出し、更迭された出来事などの影響が考えられる。

労働組合(V135)への信頼感は、6割前後を推移しているが、2005年に一時的に低下した。この急落は、大阪市労組の「ヤミ専従」問題が報道されたことと関連していると思われる。

金融機関(V145)への信頼感は、2002年と2003年に低下した後、再び回復に転じている。2002年3月に「大手12銀行が最終赤字、赤字総額2兆5千億円」と報じられ、2003年5月には政府がりそな銀行への公的資金投入を決定した。これらの事態が、金融機関に対する人々の信頼感を低下させたのだろう。

学校(V133)、新聞(V136)、病院(V137)、テレビ(V138)、裁判所(V139)、学者・研究者(V140)への信頼感は、小刻みに動くことはあっても、8割～9割の人々が信頼を感じている。信頼はソーシャル・キャピタルを構成する下位概念の一つとして取り上げられることがあるが、実際には、マスメディアで大々的に報道された時事問題と密接に結びつきながら変動している。その結果として、不規則な変化パターンが目立つ。

3.2.7 満足度・幸福感

最後に、人々の生活に対する満足度や幸福感の変化についてまとめておこう。生活の7つの側面についての満足度(V155～V161)のうち配偶者との関係(V161)、健康状態(V160)以外の5つの満足度は、どれも線形のトレンドで満足方向にシフトしている。ただし、経済分野の動向と関連して、「現在の家計の状態」(V158)への満足度は、2006年から2008年にかけて上昇していない。

全般的な幸福感(V162)も2003年以降に幸福方向にシフトしている。日常生活行動分野でみられた喫煙率の減少、スポーツ頻度の増加に関連して、健康状態の主観的評価も、「良い」と回答する人が増加している。

日本人のうちアトピー性皮膚炎(V164)に悩んでいる人は5%程度、花粉症(V165)は20%前後、ぜんそく(V166)と食物アレルギー(V167)は4%前後で、設問を組み込んだ2002年以降、変化はない。心に傷を受けるような衝撃的な出来事を過去5年間に1回以上経験した人の割合(V168)についても、6割前後を上下している。

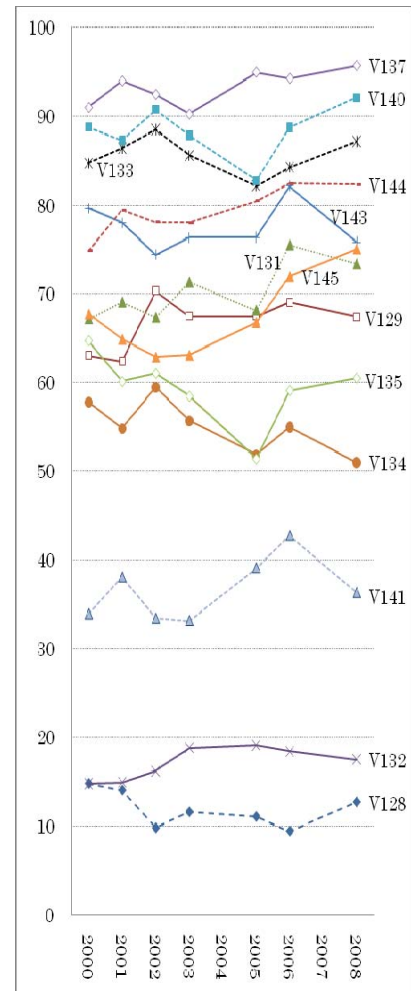


図9 信頼分野のトレンド(%)

表 10 満足度・幸福感の変化

No.	項目	Target Category	ウエイト付%								範囲	変化の パターン	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007			2008
V155	満足度:住んでいる地域	満足(1+2)	53.7	51.9	52.5	54.7		61.7	58.6		61.0	9.8	Linear
V156	満足度:余暇の過ごし方	満足(1+2)	42.3	41.7	42.6	45.8		45.2	48.3		48.3	6.7	Linear
V157	満足度:家庭生活	満足(1+2)	49.2	47.9	48.9	53.4		57.2	57.6		59.1	11.2	Linear
V158	満足度:現在の家計の状態	満足(1+2)	28.6	27.1	27.2	28.6		33.7	36.1		35.3	9.0	Linear
V159	満足度:友人関係	満足(1+2)	51.6	50.7	51.3	55.0		55.1	55.7		54.4	5.0	Linear
V160	満足度:健康状態	満足(1+2)	44.8	46.5	44.1	49.6		46.9	47.2		48.4	5.5	Irregular
V161	満足度:配偶者との関係	満足(1+2)				66.5		67.5	65.7		66.3	1.8	No Change
V162	幸福感	幸せ(1+2)	61.9	61.4	61.4	59.5		63.7	65.9		66.6	7.1	Linear
V163	健康状態	良い(1+2)	46.4	47.4	47.4	53.9		55.0	53.1		53.4	8.7	Linear
V164	アトピー性皮膚炎	Yes			6.6	5.6		5.2	5.1			1.5	No Change
V165	花粉症	Yes			19.6	19.2		20.4	21.2			1.9	No Change
V166	ぜんそく	Yes			5.0	4.4		3.7	4.7			1.3	No Change
V167	食物アレルギー	Yes			3.8	3.1		3.3	4.2			1.2	No Change
V168	過去5年間のトラウマの回数	1回以上	62.7	57.4	59.1	62.9		59.8	59.8		62.6	5.4	Irregular

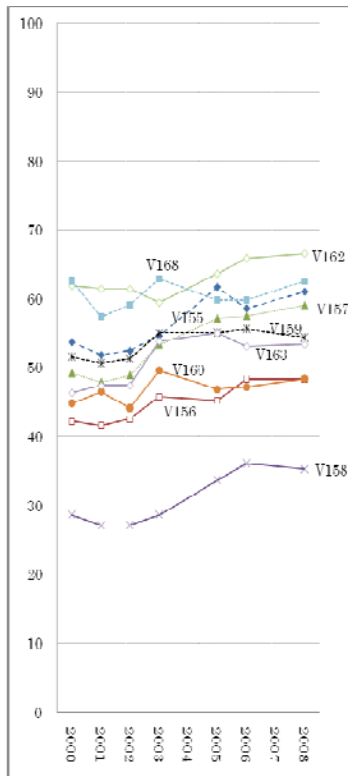


図 10 満足度・幸福分野のトレンド

表 11 ウェイトと年齢構成(%)

ウエイトなし							
	2000年	2001年	2002年	2003年	2005年	2006年	2008年
20-29	13.6	11.9	11.6	10.4	11.0	10.2	9.7
30-39	14.4	14.1	14.5	14.9	14.4	16.5	16.4
40-49	17.1	16.5	17.0	15.0	15.0	15.1	16.2
50-59	21.9	22.0	22.1	19.2	19.8	20.5	19.9
60-69	18.5	18.2	18.8	21.9	21.3	19.9	19.7
70-79	11.5	13.0	12.4	14.6	14.0	13.8	13.9
80-89	3.0	4.3	3.7	3.9	4.5	3.9	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

各年ウエイト							
	2000年	2001年	2002年	2003年	2005年	2006年	2008年
20-29	18.2	17.8	17.2	16.7	15.1	14.7	14.0
30-39	16.9	17.2	17.5	17.8	18.0	18.3	17.9
40-49	16.7	16.1	15.7	15.5	15.4	15.2	15.7
50-59	19.2	19.2	19.0	18.8	18.8	18.8	17.2
60-69	14.8	15.1	15.3	15.4	15.8	15.5	16.6
70-79	11.3	10.9	11.7	12.3	11.8	12.0	12.4
80-89	2.9	3.8	3.5	3.4	5.2	5.5	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2000年時点ウエイト							
	2000年	2001年	2002年	2003年	2005年	2006年	2008年
20-29	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2
30-39	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
40-49	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
50-59	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
60-69	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
70-79	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
80-89	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

全般的に、主観的状态は改善方向を示している。この傾向は人口の高齢化と関連している可能性がある。一般に、満足度や幸福感は高齢期に高まるため、人口に占める高齢者の割合が増加したことが、日本人全体でみた場合の満足度や幸福感の上昇に繋がった可能性がある。ここでは、満足感・幸福感の上昇が、人口高齢化の影響によるものなのかどうか、2種類のウエイト値を利用して検証する。表11は、1) ウェイトをかけないデータ、2) 各年の日本人の人口構成になるようにウェイトをかけたデ

ータ、3)2000年時点から人口構成が変化していないと仮定したウェイトをかけたデータに基づいて、年度別年齢構成を示したものである。満足度・幸福感のトレンドをこの3種類のデータで比較すれば、人口高齢化の影響を把握することができる。3種類のデータに基づいて、家庭生活満足度、家計状態満足度、幸福感のトレンドを示したものが、図11である。

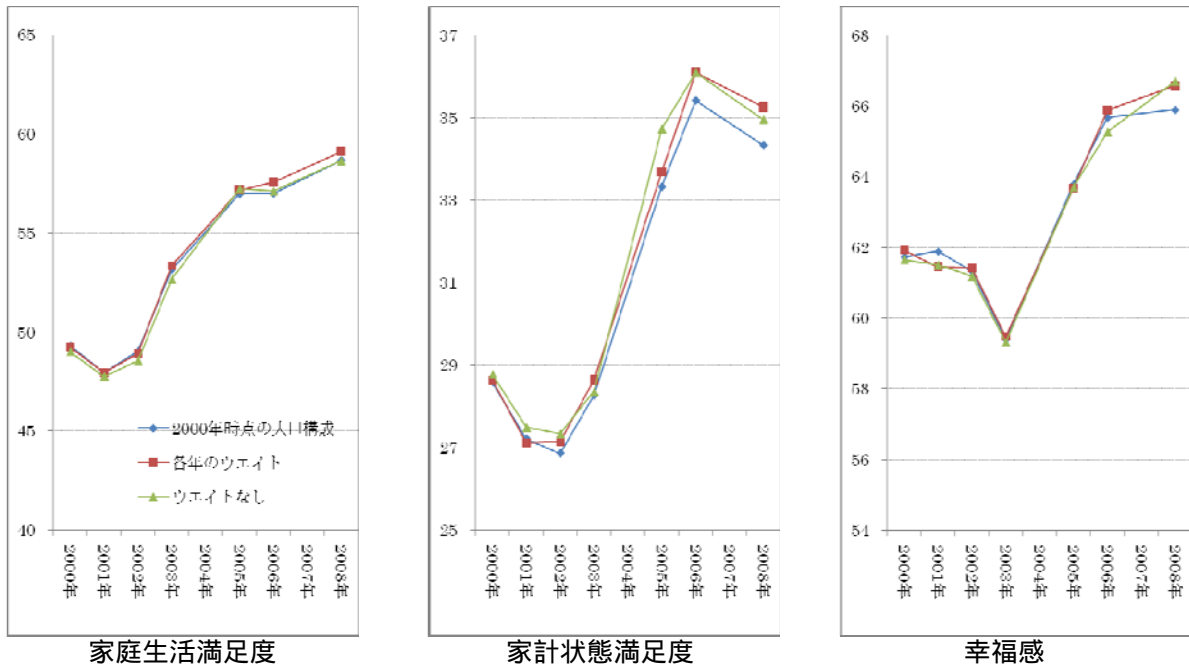


図11 ウェイトの種類別満足度・幸福感

図11からわかるように、2000年時点から人口構成が変化していないと仮定したデータにおいても、満足度・幸福感は上昇傾向にある。したがって、満足度・幸福感の上昇は、人口高齢化の影響ではない、ということができ、2002年～2003年を底とする経済状態の回復や、日常生活行動分野で確認できた健康志向行動の浸透が、満足度や幸福感に良い影響を与えたと考えることができる。

これらの満足度・幸福感の上昇を性別・年齢層別に確認しておこう。職業・経済・社会階層の分野と同様、満足度・幸福感の分野でも、変化のトレンドが性別や年齢層によって異なることが予想されるからである。図12は、性別・年齢層別に比較的上昇率が高かった居住地域満足度、家庭生活満足度、家計状態満足度、幸福感のトレンドを示したものである。実線は係数が有意($p < .01$)であることを意味し、点線は係数が有意でないことを意味する。

これによると、男性の場合は、20代において、満足度・幸福感の上昇が有意ではなく、60代を中心とする中高年齢層において、満足度・幸福感が有意に上昇している。職業・経済・社会階層の分野において(本稿の3.2.3)、若年男性の「下流」現象が確認されたが、それが満足度・幸福感に影響しているのではないだろうか。60代の満足度・幸福感上昇については、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正が影響している可能性がある。この改正は、2004年12月に施行され、2006年4月から事業主は定年の引き上げや継続雇用制度の導入、定年制の廃止からいずれか1つを実施することが義務付けられた。就労は、経済基盤やライフスタイルの重要な要素であるので、その選択肢が中高年齢層に拡大されたことは、生活満足度や幸福感にプラスの影響を与えたと考えることができる。満足度は、20代～30代女性においても上昇している。この上昇の要因は定かではないが、家族・ジェンダー分野において観察された結婚観の変化が影響している可能性がある。20代後半から30代前半にかけて、晩婚化・未婚化が急速に進むなかで、未婚であっても後ろめたさを感じることなく、日々の生活を営めるようになったのではないだろうか。2000年と2008年の2時点のデータをもとに、幸福感を従属変数、性別・年齢・婚姻状態・世帯年収・就労地位を独立変数とする回帰分析を行うと、未婚であることが幸福感に及ぼす負の影響は弱まっている。

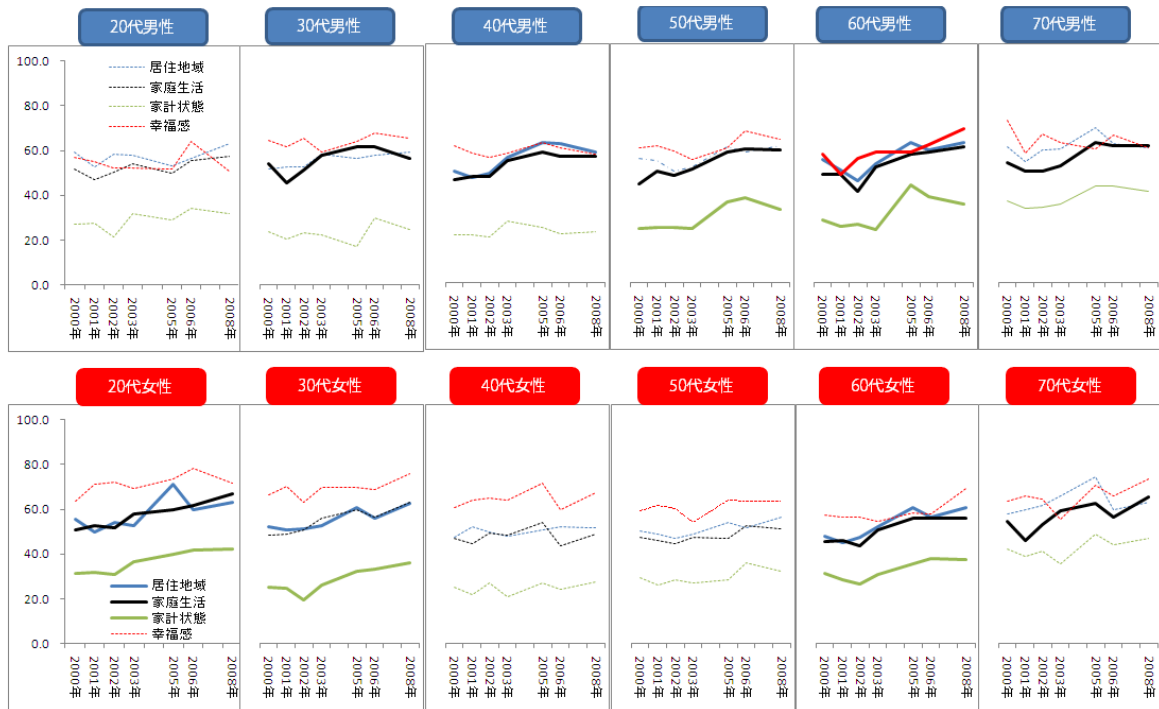


図 12 性別・年齢層別の満足度・幸福感

4. おわりに

以上のように、本稿では、JGSS に組み込まれている数多くの変数に着目して、20 世紀初頭における 20～89 歳の日本人の全般的な意識と行動の変化を俯瞰してきた。短い観測期間ではあるが、JGSS データは、あたかも震度計のように、日本人の意識と行動の変化を的確に捉えている。意識や行動における変化の方向性や程度は、性別、年齢、学歴を始めとする基本属性によって異なることが少なくない。本稿では、属性別の分析は部分的にとどめ、日本人のどのくらいの割合の人々がある意識や行動を示し、21 世紀初頭からその割合はどのように変化したのかを、ウェイト値を用いた分析から把握した。JGSS データは、ここから先の分析、すなわち、全般的な傾向を形作っている要因についての詳細な分析を可能にするものである。2010 年 2 月には、JGSS-2010 の実査を実施したので、JGSS 累積データ 2000-2010 の分析が、まもなく可能になる。国内外の研究者による、より専門的な変化に関する分析に期待したい。

社会事象はその強弱は別にして、互いに関連していることが多い。分野の異なる複数の社会事象の動向を知ることは、社会変動のいくつかの大きな潮流を捉える上で重要である。たとえば Putnam (2000) は、アメリカのコミュニティの衰退を、コミュニティ組織、公的問題への参加、ボランティア活動、インフォーマルな社交、社会的信頼などのさまざまな指標の変化に基づいて指摘している。Putnam が「三角測量」と表現しているように、単一の調査項目ではなく、複数の調査項目の動向から大きな潮流を把握することは、その潮流の信憑性を確保する上で重要である。専門領域への分化が著しく進んでいる現在においては、専門領域以外の社会事象に対して無関心になってしまいがちであり、この大きな潮流が把握しにくくなっているように思われる。

本稿の分析では、個人の自由な生き方への志向と行政への依存傾向が、ある時期に同時にそして急速に生じたこと、社会保障関連意識と支持政党が連動して動いていること、景気の動向に敏感に反応しつつ女性や若年男性において「下流」意識が浸透していること、および日常生活行動分野の健康志向や環境配慮志向の増大、さらに、景気の動向や健康志向行動と関連しつつ人々の主観的状态が改善したことなどをデータに基づいて明らかにしている。

JGSS には、ある年次の調査で尋ねたが、その後継続的に組み込んでいない調査項目が数多くある。

今後の調査において、過去に使用された調査項目を復活させれば、本稿で扱った変数以外のトレンドが把握できる。より多くの変数のトレンドを捉えることにより、本稿では観察できなかった別の潮流を観察することも可能である。専門領域に特化した変化の詳細な分析と同時に、各専門領域を通底するような潮流を実証データから把握する試みを今後も続ける。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力をを受けて実施している研究プロジェクトである。東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブがデータの配布を行っている。

本研究は文部科学省科研費(若手研究(B)21730434)の助成を受けたものである。

[注]

- (1) JGSS の調査票は、JGSS のホームページで見ることができる(<http://jgss.daishodai.ac.jp>)。
- (2) GSS 累積データ 1972-2008 では、回答者がのべ 53,043 人、変数の数が 5,364 である。
- (3) それぞれの変数において、どのカテゴリーを「注目する」カテゴリーとしたかについては、表 4~表 10 の「指標」の列に示している。
- (4) JGSS-2003 以前は、地域ブロック(北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の 6 つ)、市郡(大都市を含む市部と郡部の 2 つ)、性(男性と女性の 2 つ)、年齢階級(20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70-89 歳の 6 つ)をウェイトの指標としていた。各年度における母集団の人口を地域ブロック別・市郡別・性別・年齢階級別($6 \times 2 \times 2 \times 6 = 144$)に区分し、それぞれの区分の人口をそれぞれの区分の回答者の数で除して、ウェイト値を求めていた。JGSS-2005 年以降は、市町村合併の影響で郡部の人口が著しく少なくなったこと、また、1 ケースの適切なウェイト値を確保するために、JGSS-2003 以前のウェイトの指標から地域ブロックと市郡区分を外し、性別と年齢(年齢は 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代、70 代、80 代の 7 つ)の指標のみからウェイトを算出している。

[参考文献]

- Glenn, Firebaugh, 1997, *Analyzing Repeated Surveys*, Iowa City, Sage Publication.
- 岩井紀子・穴戸邦章, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5:1-17.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2007, “Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003,” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集』6:25-43.
- Putnam, Robert, D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2009, 「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』9:1-22.